



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 弘志
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,586	23.5	1,295	203.6	1,311	219.8	886	124.0
2026年3月期第1四半期	10,192	△24.3	426	66.0	410	85.1	395	88.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 930百万円 (135.8%) 2026年3月期第1四半期 394百万円 (62.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	523.04	—
2026年3月期第1四半期	233.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	48,913	14,267	29.2
2026年3月期	47,136	13,506	28.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 14,267百万円 2026年3月期 13,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△2.2	1,600	△48.0	1,500	△50.0	1,000	△56.5	590.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	2,253,000株	2026年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	558,245株	2026年3月期	558,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,694,755株	2026年3月期1Q	1,694,788株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではない。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照されたい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料コストの再上昇や日銀の利上げなどの逆風はあったものの、輸出企業を中心に好調を維持している。また、国内の設備投資については、人手不足に対する省力化投資や、生成AI・半導体関連投資により底堅く推移している。

個人消費については企業の賃上げ効果はあるものの、円安による輸入食品の値上げや、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇懸念から、消費者マインドは悪化している。

世界経済においても、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や、ウクライナ情勢などの地政学的リスクも依然として存在するため、先行き不透明な状況が続いている。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高125億86百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は12億95百万円（前年同四半期比203.6%増）、経常利益は13億11百万円（前年同四半期比219.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億86百万円（前年同四半期比124.0%増）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,015	131	1,147	—	1,147
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,439	—	11,439	—	11,439
顧客との契約から生じる収益	12,454	131	12,586	—	12,586
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,454	131	12,586	—	12,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	126	126	△126	—
計	12,454	258	12,713	△126	12,586
セグメント利益	1,587	17	1,605	△309	1,295

（注）セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

①船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料（LNG、水素、メタノール、アンモニア、バイオ燃料等）を造船所、船主ともに引き続き検討を進めている状況であるが、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。

造船所側においては、製造現場の人手不足、施設の老朽化問題が特に深刻であり、省人化、機械化投資が喫緊の課題となっている。そのような中で、優秀な人材を確保するため、従業員、外注業者を問わず賃上げに取り組んでいるほか、工場設備については政府補助金も活用しながら、より生産性の高い設備の導入計画を進めているところである。今後、資機材価格及び人件費など、製造コストは右肩上がりに上昇していくことが想定され、利益を確保していくために、高船価であっても高い付加価値のある船舶を中心として、慎重に受注活動を行っている。また、船主側においては、造船所から提示された船価では採算が合わず、対象の納期が3年以上先ということも相まって、発注には慎重になっている。

収益面については、前年同四半期に比べ売上対象船は同数（10隻）であるものの、売上対象船の船種の違い、各船の決算日における工事進捗度が異なること、前年同四半期に比べて、為替相場が円安となっており、外貨建て工事の売上が増加したことにより新造船事業の売上高及び利益が増加した。改修船事業については、前年同四半期に比べて売上対象隻数が増加したことから売上高及び利益ともに増加した。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績については、売上高124億54百万円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント利益15億87百万円（前年同四半期比122.9%増）となった。受注については当第1四半期連結累計期間において新造船の新規受注はなかったが、修繕船他で16億43百万円を受注し、受注残高は1,235億34百万円（前年同四半期比11.8%減）となった。

②その他

陸上・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高2億58百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益17百万円（前年同四半期比38.2%増）となった。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（連結財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	増減
総資産	47,136	48,913	1,776
負債	33,629	34,645	1,015
純資産	13,506	14,267	761

総資産は、前連結会計年度末の471億36百万円から17億76百万円増加し、489億13百万円となった。
これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の336億29百万円から10億15百万円増加し、346億45百万円となった。
これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、契約負債が増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の135億6百万円から7億61百万円増加し、142億67百万円となった。
これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、2026年5月12日に公表した業績予想に対する進捗率については、営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて計画比70%超の進捗ではあるものの、為替相場や中東情勢による塗料やシンナーの入手状況をはじめとする資機材価格の見通しが不透明であることから、現時点においては通期の業績予想について変更はない。

また、2027年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

なお、当社グループの業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,783	19,591
受取手形、売掛金及び契約資産	18,417	12,919
有価証券	2,000	—
商品	2	2
仕掛品	408	356
原材料及び貯蔵品	249	241
前渡金	779	675
未収消費税等	180	865
その他	153	136
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	32,947	34,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,831	1,808
構築物（純額）	1,619	1,595
機械装置及び運搬具（純額）	3,251	3,133
土地	4,655	4,655
その他（純額）	739	819
有形固定資産合計	12,097	12,011
無形固定資産		
その他	39	35
無形固定資産合計	39	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261	1,314
退職給付に係る資産	761	764
その他	29	30
投資その他の資産合計	2,052	2,109
固定資産合計	14,189	14,157
資産合計	47,136	48,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,657	4,136
電子記録債務	548	764
短期借入金	1,470	1,320
未払費用	1,381	1,492
未払法人税等	762	403
契約負債	18,982	21,416
船舶保証工事引当金	1,467	1,475
工事損失引当金	143	93
その他	609	156
流動負債合計	30,021	31,259
固定負債		
長期借入金	1,155	862
再評価に係る繰延税金負債	825	825
退職給付に係る負債	1,235	1,241
資産除去債務	76	76
その他	315	379
固定負債合計	3,607	3,386
負債合計	33,629	34,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	11,393	12,110
自己株式	△2,018	△2,018
株主資本合計	11,246	11,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	415
繰延ヘッジ損益	△18	△5
土地再評価差額金	1,561	1,561
退職給付に係る調整累計額	336	332
その他の包括利益累計額合計	2,259	2,304
純資産合計	13,506	14,267
負債純資産合計	47,136	48,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,192	12,586
売上原価	9,440	10,963
売上総利益	752	1,623
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	98	100
その他	226	227
販売費及び一般管理費合計	325	327
営業利益	426	1,295
営業外収益		
受取配当金	15	21
受取地代家賃	4	4
その他	5	7
営業外収益合計	26	33
営業外費用		
支払利息	19	10
支払保証料	20	0
台風対策費用	—	6
その他	2	0
営業外費用合計	42	18
経常利益	410	1,311
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	408	1,309
法人税、住民税及び事業税	12	381
法人税等調整額	0	41
法人税等合計	12	423
四半期純利益	395	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	886

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	395	886
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3	35
繰延ヘッジ損益	—	12
退職給付に係る調整額	2	△3
その他の包括利益合計	△1	44
四半期包括利益	394	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	758	90	849
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,343	—	9,343
顧客との契約から生じる収益	10,102	90	10,192
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,102	90	10,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	124	124
計	10,102	214	10,316
セグメント利益	712	12	724

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	712
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△298
四半期連結損益計算書の営業利益	426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,015	131	1,147
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,439	—	11,439
顧客との契約から生じる収益	12,454	131	12,586
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	12,454	131	12,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	126	126
計	12,454	258	12,713
セグメント利益	1,587	17	1,605

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,587
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△309
四半期連結損益計算書の営業利益	1,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

財務制限条項

(前連結会計年度)

調達年度	2021年度	2022年度	2023年度	合 計
残 高 (百万円)	300	900	1,425	2,625

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

(当第1四半期連結会計期間)

調達年度	2021年度	2022年度	2023年度	合 計
残 高 (百万円)	150	750	1,282	2,182

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	205百万円	223百万円